

平成24年度

仙台市ガス事業会計決算説明資料

(平成25年第3回定例会)

1. 決算の概況
2. 事業実績表
3. 予算決算比較表
4. 建設改良事業の概要
5. 東日本大震災の影響について

仙台市ガス局

1. 決算の概況

本市のガス事業は、東日本大震災により甚大な被害を受けた港工場を平成24年3月に復旧させ、震災前と同じ工程で都市ガスの製造を再開しましたが、震災からの復旧にあわせ、製造・供給ともにさらなる保安の確保や、お客さまの都市ガスに対する信頼回復のための取り組みを行いました。

事業実績につきましては、年度末の需要家戸数は347,001戸（都市ガス345,514戸、プロパンガス1,487戸）で、前年度に比較して4,611戸の減となり、また、ガスの販売量は298,088千 m^3 （都市ガス276,235千 m^3 、プロパンガス509千 m^3 、液化天然ガス21,344千 m^3 ）で、前年度に比較して22.3%の増となりました。

収支の状況につきましては、収入の面では、復旧事業に対する他会計補助金が減少したものの、工業用を中心とした販売量が回復し、ガス売上が20.7%の増となったことや、災害復旧事業に対する国庫補助金の増加などにより、収入全体では前年度に比較して11.5%の増となりました。

一方、費用の面では、災害復旧に係る費用の減による供給販売費の減や、臨時損失の減などにより、費用全体としては前年度に比較して0.9%減少し、差引5億6千7百万円の純利益（消費税及び地方消費税抜き）となりました。

設備投資につきましては、地震により著しく被害を受けた地区の経年管の入替工事を優先的に行うなど、総額50億2千2百万円の建設改良費を執行しました。

営業面につきましては、天然ガスを活用した分散型発電に対するニーズの高まりを捉え、家庭用燃料電池「エネファーム」などを積極的にPRし、新規需要の獲得とパーメーターアップを推進するとともに、家庭用のお客さまを訪問巡回し、ガスの優位性について丁寧に情報を提供するなど、需要家戸数減少の防止に努めました。

以上が決算の概況であります。都市ガスに対する信頼の回復・向上を目指し、職員全員が一丸となり、「二度と全面供給停止はしない」という強い決意のもと、安全・安心の確保を第一に、引き続き経年管の入替を計画的に進めるとともに、パイプラインの受入地点を増設するなど、震災に強い製造・供給体制を一層強化してまいります。また、天然ガスを有効活用したエネルギーミックスの提案により、高まりつつある分散型エネルギーシステムのニーズ等に的確に応えることなどにより、家庭・企業はもとより地域社会の復興にも貢献してまいります。

2. 事業実績表

区 分	年 度	単 位	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	対前年度比較	
					増減 (△:減) (A)-(B)	比率 (A)/(B)%
I 需要家総戸数		戸	347,001	351,612	△ 4,611	98.7
II ガス総販売量		千m ³ *	298,088	243,833	54,255	122.3
III 一般ガス事業						
1 期末需要家戸数		戸	345,514	349,893	△ 4,379	98.7
2 原料消費量						
L N G		t	134,671	35,519	99,152	379.2
ブ タ ン		〃	8,641	465	8,176	1,857.3
天然ガス (41.86MJ/m ³ 換算)		千m ³ N	104,084	200,905	△ 96,821	51.8
3 生産量		千m ³ *	274,610	237,817	36,793	115.5
4 販売量		千m ³ *	276,235	228,692	47,543	120.8
5 1戸/1カ月当たり使用量		m ³ *	72.1	65.2	6.9	110.6
6 製造単価		円/m ³ *	76.55	69.02	7.53	110.9
7 販売単価		円/m ³ *	124.68	124.79	△ 0.11	99.9
IV 附帯事業						
1 簡易ガス事業						
① 期末需要家戸数		戸	1,487	1,719	△ 232	86.5
② 販売量		千m ³ *	509	611	△ 102	83.3
(100.4652MJ/m ³)		千m ³	(228)	(274)	(△ 46)	—
③ 1戸/1カ月当たり使用量		m ³	13.2	12.9	0.3	102.3
(100.4652MJ/m ³)						
④ 販売単価 (100.4652MJ/m ³)		円/m ³	418.12	405.09	13.03	103.2
2 液化天然ガス販売事業						
① 販売量		千m ³ *	21,344	14,530	6,814	146.9
		t	(17,650)	(12,015)	(5,635)	—
V 職員数 (管理者除く)		人	358	371	△ 13	96.5

(注) *を付した単位の数値：45MJ/m³換算

3. 予算決算比較表

(収益的収支)

(単位 千円)

区 分 科 目	平成24年度予算額						平成24年度 決算額(B)	増減(△:減) (B)-(A)
	当初予算額	補正予算額 (△:減)	予備費 支出額	流用増減額	前年度 繰越額	合計(A)		
事業収益	41,425,926	△ 327,479	0	0	0	41,098,447	40,865,011	△ 233,436
製 品 売 上	35,699,091	575,413	0	0	0	36,274,504	36,161,474	△ 113,030
営 業 雑 益	1,818,188	△ 324,845	0	0	0	1,493,343	1,268,056	△ 225,287
附 帯 事 業 収 益	2,092,423	△ 205,132	0	0	0	1,887,291	1,922,505	35,214
営 業 外 収 益	1,807,824	△ 502,065	0	0	0	1,305,759	1,377,371	71,612
受取利息及び配当金	13,120	18,200	0	0	0	31,320	31,320	0
他 会 計 補 助 金	640,884	△ 88,314	0	0	0	552,570	514,255	△ 38,315
国 庫 補 助 金	926,819	△ 383,041	0	0	0	543,778	626,249	82,471
そ の 他 営 業 外 収 益	227,001	△ 48,910	0	0	0	178,091	205,547	27,456
特 別 利 益	8,400	129,150	0	0	0	137,550	135,605	△ 1,945
事業費	39,662,639	374,744	0	0	0	40,037,383	39,271,610	△ 765,773
営 業 費 用	34,146,354	918,374	0	△ 172,432	0	34,892,296	34,479,897	△ 412,399
人 件 費	3,640,608	△ 177,000	0	0	0	3,463,608	3,380,366	△ 83,242
原 料 費	18,802,548	1,410,670	0	10,920	0	20,224,138	20,224,136	△ 2
減 価 償 却 費	4,537,126	50,666	0	0	0	4,587,792	4,543,650	△ 44,142
そ の 他 経 費	7,166,072	△ 365,962	0	△ 183,352	0	6,616,758	6,331,745	△ 285,013
そ の 他 営 業 費 用	1,738,541	△ 338,737	0	△ 77,669	0	1,322,135	1,130,605	△ 191,530
附 帯 事 業 費	1,929,645	△ 126,782	0	35,236	0	1,838,099	1,814,420	△ 23,679
営 業 外 費 用	1,756,099	△ 132,747	0	214,865	0	1,838,217	1,752,388	△ 85,829
支 払 利 息	1,412,972	△ 108,235	0	0	0	1,304,737	1,300,906	△ 3,831
消費税及び地方消費税	238,056	△ 52,674	0	207,822	0	393,204	393,204	0
そ の 他 営 業 外 費 用	105,071	28,162	0	7,043	0	140,276	58,278	△ 81,998
特 別 損 失	42,000	54,636	0	0	0	96,636	94,300	△ 2,336
予 備 費	50,000	0	0	0	0	50,000	0	△ 50,000
当 年 度 純 損 益 (税 込 み)	1,763,287	△ 702,223	-	-	0	1,061,064	1,593,401	532,337
当 年 度 純 損 益 (税 抜 き)	849,516	△ 792,649	-	-	0	56,867	566,785	509,918

繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	△ 26,740,152	△ 708,703	-	-	0	△ 27,448,855	△ 27,448,855	0
未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 25,890,636	△ 1,501,352	-	-	0	△ 27,391,988	△ 26,882,070	509,918

(注) 消費税及び地方消費税込みの額である。ただし、当年度純損益(税抜き)、繰越利益剰余金及び未処分利益剰余金については、消費税及び地方消費税抜きの額である。

営業費用の財源の一部に充てるため、企業債(災害復旧事業債)537,600千円を借り入れた。

(資本的収支)

(単位 千円)

区 分 科 目	平成 24 年度 予 算 額					平成24年度 決算額(B)	増減(△:減) (B)-(A)	翌 年 度 繰 越 額
	当初予算額	補正予算額 (△:減)	流用増減額	前年度繰越額	合計 (A)			
資本的収入	6,376,707	△ 221,193	0	896,585	7,052,099	5,382,454	△ 1,669,645	724,900
企業債	3,208,000	92,000	0	589,000	3,889,000	2,422,900	△ 1,466,100	655,400
他会計補助金	1,079,670	88,314	0	289,000	1,456,984	1,314,940	△ 142,044	69,500
国庫補助金	1,777,920	△ 142,074	0	18,585	1,654,431	1,615,240	△ 39,191	0
工事負担金	306,967	△ 263,706	0	0	43,261	20,951	△ 22,310	0
投資返還金	4,150	0	0	0	4,150	4,150	0	0
固定資産売却代金	0	4,273	0	0	4,273	4,273	0	0
資本的支出	10,597,181	△ 200,922	0	1,156,820	11,553,079	10,354,338	△ 1,198,741	731,998
建設改良費	5,265,316	△ 201,287	0	1,156,820	6,220,849	5,022,110	△ 1,198,739	731,998
製造設備	1,925,595	△ 141,200	△ 4,800	0	1,779,595	1,730,796	△ 48,799	0
供給設備	3,337,259	△ 60,354	0	1,116,661	4,393,566	3,246,116	△ 1,147,450	731,998
業務設備	420	△ 55	0	40,159	40,524	40,473	△ 51	0
附帯事業設備	2,042	322	4,800	0	7,164	4,725	△ 2,439	0
企業債償還金	5,331,865	365	0	0	5,332,230	5,332,228	△ 2	0
差 引	△ 4,220,474	△ 20,271	0	△ 260,235	△ 4,500,980	△ 4,971,884	△ 470,904	△ 7,098

補てん財源	6,531,370	17,496	0	260,235	6,809,101	7,663,423	854,322	7,098
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	236,043	△ 8,596	0	55,087	282,534	227,664	△ 54,870	7,098
損益勘定留保資金	4,655,482	134,489	0	205,148	4,995,119	5,394,393	399,274	0
当年度純損益	849,516	△ 792,649	0	0	56,867	566,785	509,918	0
前年度繰越金	790,329	684,252	0	0	1,474,581	1,474,581	0	0
災害復旧事業債 (営業費用充当分)	822,000	△ 212,000	0	0	610,000	537,600	△ 72,400	0
当年度末資金剰余額	3,132,896	△ 214,775	0	0	2,918,121	3,229,139	311,018	0

(注) 消費税及び地方消費税込みの額である。ただし、補てん財源、災害復旧事業債(営業費用充当分)及び当年度末資金剰余額については、消費税及び地方消費税抜き額である。

○ 資金不足比率

(単位:千円, %)

資金不足額 (a)	事業規模 (※) (b)	資金不足 比率 (a)/(b)
0	36,524,410	-

※事業規模＝営業収益－受託工事収益 (消費税及び地方消費税抜き)

4. 建設改良事業の概要

(単位 千円)

事業名	平成24年度 事業費	主たる事業
製造設備整備	1,730,796	<ul style="list-style-type: none"> ・機械装置 港工場復旧・復興工事 ・工具器具備品 港工場緊急地震速報システム設置工事ほか
供給設備整備	3,246,116	<ul style="list-style-type: none"> ・土地 整圧器用地取得 ・建物 塩釜ガス向け新計量器室新築工事 ・構築物 旧幸町学校給食センター跡地構内整備工事ほか ・機械装置 ガス供給監視システム遠隔遮断子局増設・改修工事ほか ・導管 松坂平地内中圧管工事 桜ヶ丘二丁目地内外支管入替工事 南光台東一丁目地内低圧本支管入替工事(その1)ほか ・ガスメーター ガスメーター NF100号 購入ほか ・工具器具備品 本管用抽水機能付き管内カメラほか
業務設備整備	40,473	<ul style="list-style-type: none"> ・建物 可動式フェンス ・機械装置 幸町天然ガススタンド機械設備改造工事
附帯事業設備整備	4,725	<ul style="list-style-type: none"> ・機械装置 ローリー出荷用エアバランサ
計	5,022,110	

(注) 消費税及び地方消費税込みの額である。

5. 東日本大震災の影響について

(1) 施設の復旧状況

① 港工場の復旧状況

港工場は、震災により甚大な被害を受けましたが、平成24年3月までに製造・供給に必要な工事を終え、震災前と同じ工程で都市ガスの供給を再開し、平成24年度については、供給監視システム更新のほか、塩分による腐食防止対策などの工事を行い、復旧が完了しました。

② 導管等の復旧状況

平成24年度も引き続き、震災により著しく被害を受けた区域を中心に、経年管から耐震性の高いポリエチレン管への入れ替えを重点的に進めました。

ガスホルダーについては、本体に被害はなく、支柱等の一部が損傷しましたが、平成23年内に応急措置を終えており、平成25年2月に修繕工事が完了しました。

③ 庁舎等の復旧状況

今回の震災では、ガス局幸町庁舎及び技術センターに大きな被害を受けましたが、平成24年度内に修繕工事が完了しました。

④ 復旧費用

(単位：億円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	計	(うち補助対象)
港工場	0	56	14	70	(53)
供給設備(導管等)	2	27	21	50	(27)
庁舎等	1	2	3	6	(5)
復旧隊に係る復旧費用	2	42	0	44	(4)
計	5	127	38	170	(89)
うち収益的支出	5	59	12	76	(25)
うち資本的支出	0	(※1) 68	26	94	(64)

※1 24年度への繰越額 6億円を含む

⑤ 復旧費用の財源

(単位：億円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	計
収益的収入	5	59	12	76
国庫補助金	0	(※2) 4	2	6
災害復旧事業債	0	22	5	27
他会計補助金	0	20	4	24
自己資金	5	13	1	19
資本的収入	0	68	26	94
国庫補助金	0	(※2) 14	2	16
災害復旧事業債	0	32	11	43
他会計補助金	0	18	13	31
自己資金	0	4	0	4
計	5	127	38	170

※2 平成24年度に交付されるまでは自己資金により立替していたもの

(2) 平成24年度決算への影響

ガス売上については、港工場における都市ガス供給が再開したことから、業務用を中心に都市ガス販売量が前年度に比べ約2割増加したことにより、前年度に比べ20.7%増加しました。また、LNGの卸供給収入等の附帯事業収益については、平成23年12月に出荷設備が完全復旧し、平成24年度は通年で卸供給を行ったことなどにより、前年度に比べ6億2千1百万円、51.3%増加しました。加えて、災害復旧事業に対する国庫補助金を受けたこともあり、事業収益全体としては、前年度に比べ40億3千3百万円、11.5%増加しました。

事業費については、ガス販売量の増加等に伴い原料費が増加したものの、前年度に計上した復旧隊による復旧費用や臨時損失26億円の皆減などにより、前年度に比べ3億4千8百万円、0.9%減少しました。

以上の結果、事業収益の増加及び事業費の減少により、当年度純損益は前年度に比べ43億8千万円改善し、5億6千7百万円の純利益となりました。

(3) 平成25年度の見通し

平成25年度の事業収益については、家庭用のお客さまは減少傾向にあるものの、大口供給等の業務用販売量の増加等と販売単価の上昇が期待できることから、平

成24年度決算比で約3.7%増の423億9千万円(税込)を予定しています。一方、事業費については、販売量の増加に伴う原料使用量の増加と原料購入単価の上昇により、平成24年度決算額比で約4.8%増の411億5千3百万円(税込)を予定しています。よって、平成25年度の純損益は、税抜きで2億4千5百万円の純利益を見込んでいます。